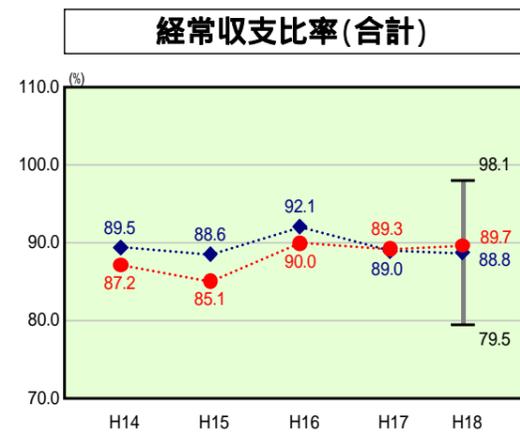


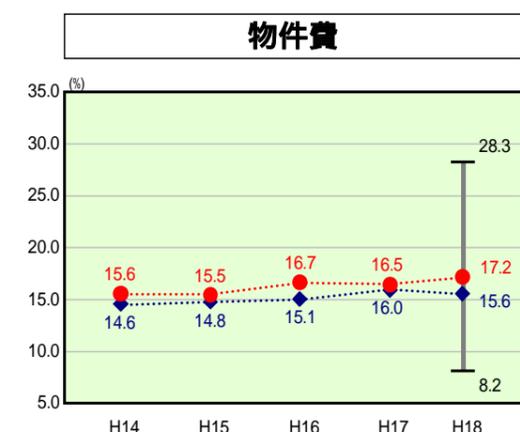
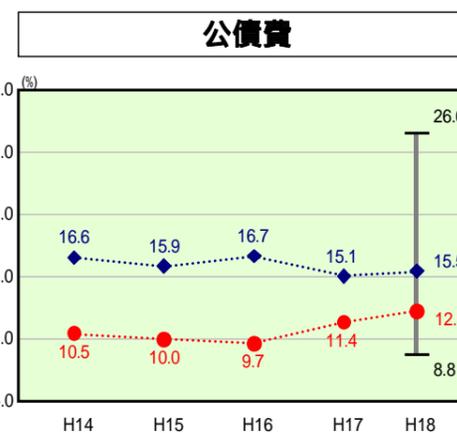
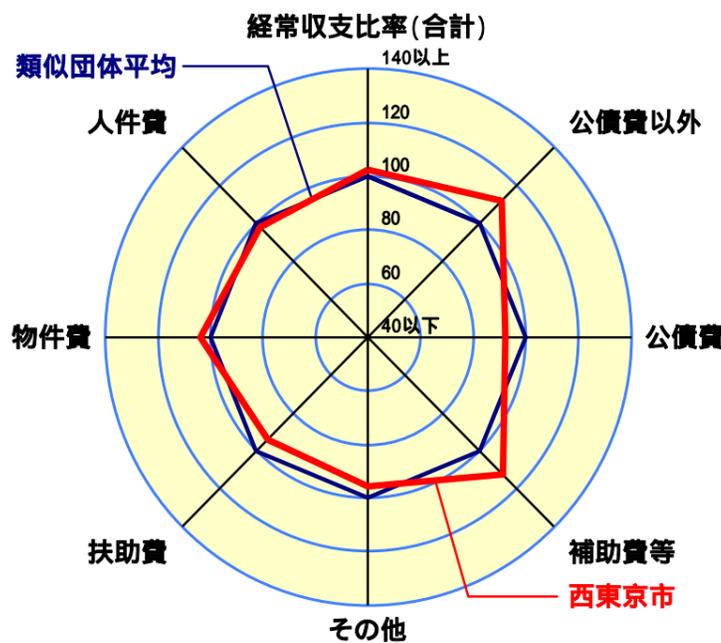
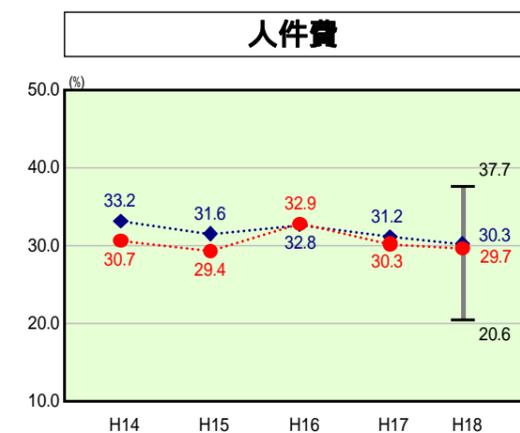
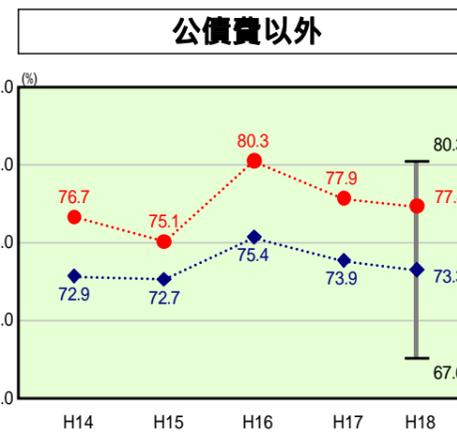
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 西東京市

## 経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	189,395人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	15.85 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	60,595,372千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	59,270,117千円
		実質収支	1,324,866千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【物件費】物件費に係る経常収支が高くなっているのは、第二次行政改革大綱に基づいて策定する定員適正化計画により、民間委託等の民間活力を積極的に活用していくことで、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。具体的には保育園・学童クラブにおける計画的な民間委託の導入を進めている。また、今年度は指定管理者制度開始により、従来の財団法人への助成金が指定管理料に変更となったことで、補助費等から物件費へ移行したことも増加の要因となっている。類似団体平均との比較すると当市が1.6ポイント上回っているが、文化施設・スポーツ施設の指定管理を公募により行うことで、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

【扶助費】扶助費に係る経常収支は類似団体平均を下回っているが、子育て施策の充実・生活保護世帯の増などにより扶助費の増加傾向が見られる。

【公債費】類似団体平均は下回っているものの、合併特例債・臨時財政対策債の元利償還金が年々増加しているため、公債費に係る経常収支が年々増加する傾向にある。今後、公債費のピークは平成25年度となることが見込まれ、公債費の負担はさらに重くなることが予想される。ただし実質公債費比率においては、公債費のうち交付税への算入額が控除されることから、9.7%と比較的健全な水準を保っている。しかし今後は、合併算定替の期限満了等による交付税の減少が見込まれるため、後年度負担を踏まえた慎重な財政運営に努める必要がある。

【補助費等】補助費等に係る経常収支が前年度と比べ大きく下落したのは、指定管理者制度開始により補助費等から物件費へ経費移行したこと等によるものである。類似団体平均を大きく上回っていることもあり、第二次行政改革大綱に基づき、今後も財政支援団体の見直しや補助金の総点検を図っていく。

【普通建設事業費】人口1人当たりの決算額は類似団体平均と同様に遞減していたが、平成18年度は青嵐中学校校舎建替事業やひばりヶ丘周辺まちづくり事業を行ったため、前年度比30.9%増となった。今後も新市建設計画については、合併特例債を有効に活用することにより積極的な対応を図りつつ、財政健全化への対応にも配慮しながら事業を行っていく。

